



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘  
 (氏名) 宮下 剛信

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,688	23.6	1,174	64.2	1,278	56.3	791	47.5
28年3月期第1四半期	16,740	△8.9	715	30.9	817	30.9	536	38.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 493百万円 (△43.8%) 28年3月期第1四半期 876百万円 (70.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.93	—
28年3月期第1四半期	17.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	65,999	28,282	42.9	926.65
28年3月期	70,480	28,155	39.9	922.49

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,282百万円 28年3月期 28,155百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭 記念配当6円00銭  
 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当4円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	11.7	2,200	18.2	2,300	15.2	1,500	11.8	49.15
通期	90,000	2.3	5,800	△5.2	6,000	△5.2	4,000	4.2	131.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	30,580,000 株	28年3月期	30,580,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	58,932 株	28年3月期	58,932 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,521,068 株	28年3月期1Q	30,521,231 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概要	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速等の様々な要因により、海外景気の下振れリスクに留意する状況で推移しました。

建設業界におきましては、慢性的な建設技術者・労働者の不足等により、予断を許さぬ経営環境にあるものの、公共投資や民間設備投資は底堅く推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、前年同四半期比23.6%増の206億88百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同四半期比64.2%増の11億74百万円、経常利益は前年同四半期比56.3%増の12億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比47.5%増の7億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 建設事業

完成工事高は、前年同四半期比18.2%増の194億26百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、前年同四半期比61.9%増の11億88百万円となりました。

#### ② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、開発型不動産売上の増加により、前年同四半期比319.6%増の12億62百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同四半期比34.2%増の1億97百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.4%減の659億99百万円となりました。主な増減は現金預金の増加12億47百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少47億14百万円及び仕掛販売用不動産の減少4億79百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が33億35百万円、未払法人税等が14億70百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10.9%減の377億17百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により3億66百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が3億51百万円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ0.5%増の282億82百万円となりました。

これにより、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント向上し、42.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

#### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,506,735	23,754,487
受取手形・完成工事未収入金等	18,283,612	13,568,652
有価証券	3,097,866	3,098,850
未成工事支出金	1,561,543	1,493,794
販売用不動産	959,687	992,736
仕掛販売用不動産	1,570,176	1,090,762
その他のたな卸資産	154,152	171,395
その他	1,037,877	921,748
貸倒引当金	△2,214	△2,214
流動資産合計	49,169,437	45,090,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,396,411	4,744,634
土地	6,979,879	6,979,879
その他(純額)	727,183	472,074
有形固定資産合計	12,103,473	12,196,588
無形固定資産		
	70,807	86,608
投資その他の資産		
投資有価証券	8,383,390	7,875,961
その他	1,388,559	1,384,563
貸倒引当金	△635,184	△634,036
投資その他の資産合計	9,136,765	8,626,488
固定資産合計	21,311,046	20,909,685
資産合計	70,480,483	65,999,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,564,417	21,228,638
未払法人税等	1,692,214	221,530
未成工事受入金	9,735,494	9,598,450
賞与引当金	746,770	440,825
工事損失引当金	39,000	55,100
その他の引当金	138,655	152,270
その他	388,418	1,198,553
流動負債合計	37,304,969	32,895,368
固定負債		
退職給付に係る負債	3,857,979	3,823,897
その他	1,162,037	998,383
固定負債合計	5,020,016	4,822,281
負債合計	42,324,986	37,717,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	22,095,144	22,520,253
自己株式	△26,582	△26,582
株主資本合計	26,402,280	26,827,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,032,480	2,680,945
退職給付に係る調整累計額	△1,279,263	△1,226,088
その他の包括利益累計額合計	1,753,216	1,454,857
純資産合計	28,155,497	28,282,247
負債純資産合計	70,480,483	65,999,897

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,740,494	20,688,862
売上原価	15,126,946	18,484,028
売上総利益	1,613,548	2,204,833
販売費及び一般管理費	897,863	1,030,009
営業利益	715,684	1,174,823
営業外収益		
受取利息	5,650	5,891
受取配当金	76,965	84,132
その他	28,084	18,435
営業外収益合計	110,700	108,460
営業外費用		
支払利息	6,493	2,397
支払手数料	2,016	2,292
その他	23	5
営業外費用合計	8,533	4,695
経常利益	817,851	1,278,589
特別損失		
固定資産除却損	—	32,330
特別損失合計	—	32,330
税金等調整前四半期純利益	817,851	1,246,258
法人税、住民税及び事業税	91,600	250,900
法人税等調整額	189,855	203,996
法人税等合計	281,455	454,896
四半期純利益	536,395	791,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,395	791,362



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	536,395	791,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,170	△351,534
退職給付に係る調整額	19,103	53,175
その他の包括利益合計	340,274	△298,359
四半期包括利益	876,669	493,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,669	493,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
29年3月期第1四半期累計期間	25,874百万円	△38.4%
28年3月期第1四半期累計期間	41,988	24.9%

(注) %表示は対前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建設事業	建築	官公庁	3,766	9.0	552	2.1	△3,214	△85.3
		民間	37,632	89.6	24,903	96.3	△12,729	△33.8
		計	41,399	98.6	25,456	98.4	△15,943	△38.5
	土木	官公庁	285	0.7	8	0.0	△277	△97.1
		民間	—	—	62	0.3	62	—
		計	285	0.7	70	0.3	△215	△75.3
	合計	官公庁	4,052	9.7	560	2.2	△3,491	△86.2
		民間	37,632	89.6	24,965	96.5	△12,666	△33.7
		計	41,685	99.3	25,526	98.7	△16,158	△38.8
不動産事業等		303	0.7	347	1.3	44	14.6	
合計		41,988	100.0	25,874	100.0	△16,114	△38.4	

以上